

第三十一章 近代を超えて

昭和五十三年（一九七八年）十二月七日午後五時五分、前日に開会された第八十六回臨時国会で、首班指名のための衆議院本会議が開会された。自民党議員と保守系無所属議員は全員、大平に投票し、各野党議員はそれぞれ自党の党首に投票した。五時四十二分、投票の集計が終わった事務総長が、投票総数四百九十一票中二百五十四票をもって大平が過半数を得た旨報告した。参議院でも、投票総数二百二十四票中、大平は百二十六票を得て、過半数を占めた。福田・大平密約会談に立ち会い、以後大平政権の誕生を願っていた保利衆議院議長は、この日、病をおして登院し、大平の内閣総理大臣指名を宣した。こうして内閣開設以来六十八代目、自由民主党政権としては九代目の大平正芳首相が実現したのである。

議長の指名発表の瞬間、議場後方に坐っていた大平はすくくと立ち上がり、与野党席にむかって深々と頭を下げた。しかし、難産の末に一日遅れた首班指名である。しかも、与野党伯仲下にあるため、過半数と言ってもわずかに八票上回るに過ぎない。大平新首相の顔は緊張していた。

両院正副議長、各党へのあいさつに回ったときは、さすがに笑顔を見せたが、衆議院の正面玄関から総理車に乗り込むと、もう笑みは消えていた。

首相官邸正面玄関に乗りつける大平首相を待ち受けたのは、数人の衛士と官邸の職員だけである。玄関に

足を踏み入れると、正面に赤い絨緞を敷きつめたゆるやかな階段があり、階段を上がって左手に進むと、右手に首相執務室がある。昭和両陛下の御写真、国旗と地球儀、そしてデスク一つに応接セット。大平首相はひとわたりあたりを見回し、感慨を噛みしめるように、ただ一人佇立していた。

すでに斎藤邦吉幹事長、倉石忠雄総務会長、河本敏夫政調会長が決まっており、党副総裁には田中派の西村英一を当てる含みであった。

新首相が初官邸入りして間もなく、新党三役が入り、つづいて田中六助官房長官が入って、組閣本部ができた。閣僚の銓衡が進んで、午後九時前から新閣僚の呼び込みがはじまり、十時すぎに組閣が完了した。

新閣僚には、古井喜実法務、園田直外務（留任）、金子一平大蔵、内藤普三郎文部、橋本龍太郎厚生、渡辺美智雄農水、江崎眞澄通産、栗原祐辛労働、三原朝雄総務、山下元利防衛、小坂徳三郎経企などが決まった。

組閣を終えて官中に向かうため官邸を出るところを記者たちに囲まれた大平首相は、この内閣の性格を「実務重視型だ。新人を多く起用した」と手短かに語った。

天皇による首相の親任式と国務大臣の認証式は午後十一時過ぎから皇居で行われた。官邸に帰って、初閣議を終える頃には、すでに午前一時を過ぎていた。初閣議後の内閣総理大臣談話は次のとおりである。

「このたび、私は、内閣総理大臣の重責を担うことになった。私は、歴史が私に課したこの重責を誠実に謙虚に果たしていく決意である。

戦後三十三年、わが国が敗戦後の荒廃から立ち上がり、今日の自由と繁栄を享受しうるようになったことは、ひとえに多くの先人の努力の賜である。とりわけ、福田前内閣総理大臣は、内外の諸懸案の解決に優れた指導力を発揮された。私は、これら先人の成果を承継ぎ、ゆるぎない日本を築き上げるために全力をつくす所存である。

日本をめぐる内外環境は、誠に厳しいものがあり、いたずらな幻想や甘えを許さない。私は、政治ができることとできないこと、政治のなすべきこととなすべからざることを率直に国民に訴え、国民の自由な創意工夫と活力を最大限に尊重しながら、二十一世紀へのこの重大な転換期に立ち向かっていく決意である。国民各位のご理解とご協力を切望する」。

振り返ってみれば、昭和四十六年四月、宏池会の会長となってから約八年、この間に七〇年代の大半が経過し、時代は大きく変貌していた。戦後形成された国際経済秩序は大幅に変容し、国際社会は新たな秩序を模索しはじめていた。経済成長中心の価値観は過去のものとなり、安定の中に真の豊かさが、また物的繁栄よりも生活の質の向上が重視されていた。こうした国民の意識を反映して、政治状況も変化した。保革のイデオロギー的対立はかけを薄め、各党の主張には大きな差が見られなくなっていた。時代はまさに、大平がしばしば「提言」や「政見」で先見性をもって示唆したとおりの道を歩んでいたのである。しかし、二十一世紀を指呼の間にむかえて、人々の未来への信念は決して確たるものではなかった。

すでに大平は、その総裁公選への立候補声明で、「時代は急速に変貌している。そして長く苦しかった試練を経て、ようやく黎明が訪れてきた。あたりはまだ闇でも、頭をあげて前を見れば、未来からの光がさしこんでいる。後を向いて立ちすくむより、進んでその光を迎え入れようではないか」と述べていた。その光の何たるかを明らかにし、国民が勇気をもって進みうる道を指し示すこと、それが指導者に選ばれた大平の果たさなければならぬ使命であった。

長期的に見るならば、不透明な時代の霧を払って、未来のあるべき社会像を明らかにし、わが国がそこへ達する具体的なビジョンを構築するという課題があった。

中期的には、自由世界有数の大国となったわが国が、国際社会に対して、その国力と国際的地位にふさわ

しい貢献を行って行く道標を示さなければならなかった。

当面さし迫っている課題としては、エネルギー、資源、環境、財政危機問題等、未来との間に立ちほだかる多くの制約を克服するため、各種制度や組織を見直しつつ、着実な経済運営をはからなければならなかった。

そして、最も緊切だったのは、自民党内に長くつづいた抗争に終止符を打ち、党の一本化を実現して、与野党伯仲状態にある政局の安定をはかることである。

こうした歴史的課題をかかえる大平内閣は、その政治姿勢を「信頼と合意」と定めた。

およそ、一つの政権が、その政治姿勢をスローガン化した簡潔な文字で打ち出すようになったのは、池田内閣の時からである。この時、大平官房長官が「寛容と忍耐」を発想したことはすでに述べたが、その後、佐藤内閣が大坂万国博をも念頭に置いた「進歩と調和」、田中内閣が列島改造、日中復交などにかからめて「決断と実行」、三木内閣が「対話と協調」、福田内閣が三木時代の党内抗争の融和を目指して「協調と連帯」を掲げた。それぞれの政権が、掲げたスローガンどおりの姿勢を貫き通しえたかどうかはともかく、それは政権発足時における時代背景および当事者の時代認識と願いをこめたものである。

「信頼と合意」が大平によって最初に口にされたのは、おそらく自民党総裁に選出された十二月一日、新聞記者のインタビュアーに答えた時であろう。大平はこう言っている。

「『信頼と合意』……相互に信頼しあい、合意する 寛容と忍耐と同じだ」。

首相となって最初の記者会見（十二月八日）では、これをさらに敷衍した。

「政治と国民の間の距離をできるだけ短くしたい。一体になりたい。政治は権力に手軽に頼る政治ではない。国民と一体となって、いっしょに苦楽をともにするような政治にしたい。」

第二に、政治が甘い幻想を国民にまき散らすことをつつしまなければならぬ。同時に過大な期待を政治に持っていたかかないように、両方に理解ある実のある政治にしたい。

第三に、戦後の困窮が復興へ、さらに繁栄へと進んできた中で時代は大きく激動した。民主的政治も定着し、自由な経済活動も争う余地のない国民的合意を得ている。安保の枠組みも全国民的合意に熟しつつある。これを尊重し、これにはずれないように政治を行っていけば妥協の余地のない抗争は避けられる。国民も政治的に熟した。政治がこれに遅れるようなことがあってはならない。

すなわち、大平の「信頼と合意」という言葉には、議会制民主主義、自由市場体制、現行安全保障体制について基本的に国民的合意がすでに形成されてきているという合意があった。この三つの体制は、戦後の保守勢力が、その樹立と維持に全力を傾けてきたものである。やがて、野党の多くも次第にこれを支持するようになり、国民的合意が熟しつつあった。したがって、大平のこのスローガンは、これら先輩たちの遺産をしっかりと受け継ぎ、その上に自らの政治を確立するという決意を表明したものと云えた。

十二月八日、新首相の第一日。私邸には朝から客が立てこむ。八時半、記者たちから感想を聞かれた首相は、「まだ、焼け跡というか、すっかり落ち着いていないからね。(組閣の)出来栄を客観的に見るといふより、産み落すまでの過程を振り返っているところだね。出来栄など考える余裕はない」と答えた。

九時三十五分に官邸に入って、しばらくすると、カーター米大統領からお祝いの電話がかかった。初めは通訳が入っていたが、途中から首相自身が割って入り、直接のやりとりになった。十時閣議。昼には、官房長官時代に池田首相とよく口にしたカレールイスをとった。三時、共同記者会見。その後は各所のあいさつ回りののち、青山墓地の吉田、池田両元首相の墓前に、新内閣の発足を報告し、長い間合掌をつづけた。夜は、財界人のグループ「大平会」のメンバーと夕食をとって、八時二十分帰宅した。

こうして、大平首相の分刻みの日程が始まったのである。

内閣成立後間もない十二月十日投票の沖縄県知事選では、自民党の西銘順治前衆議院議員が野党の推した候補に大差で勝ち、長くつづいた沖縄の革新支配に終止符を打った。

また十一日の『朝日新聞』は、世論調査で大平内閣の支持率が四二%と発表し、『出足まず順調』と評した。記者たちが感想を聞くと、首相は、「薄氷を踏む思いですよ」と答えた。政権が立ち向かって行くべき未来がいかに険しいものであるか、歴史が課した重責のいかに重いものであるかを、大平は厳しく予見していたのであろう。

師走は慌しく暮れ、政権は初の正月を迎えて首相は東京での新春祝賀行事をすませ、四日には、伊勢神宮に参拝した。五日には、大蔵省から昭和五十四年度の予算原案が内示され、一月十一日に閣議決定された。

一月下旬再開の国会冒頭で行われる初の施政方針演説を、大平は施政に当たる考えを国民に問うということから、極めて重視していた。そのため周到に準備を進め、まず自身の『時代認識』についてのメモを秘書官に手渡した。メモには、次のように書かれていた。

「一、今日の時代をどうみるか、その中において政治の役割をどう設定するか。その文脈の中で経済、文化、教育に関する政策を展開する。

- 1、脱経済。経済軽視ではない。
- 2、確信なき時代。展望、創造が大切。
- 3、文化重視。生きがい、生活の充実感。
- 4、脱イデオロギー。既成概念から政治を解放する。

二、今日の国際情勢をどうみるか。その中において、日本は何をなし、何をなすべきでないか。安全保障政策、経済外交、地域外交はその中で打ち出していく。

1、多極化、分極化 不安定の中で安定をどう追求するか。

2、米ソの惑星化。

3、南北格差の拡大。

4、資源ナショナリズムをめぐる緊張。

5、保護主義化と地域化。」

大平メモ第一項のポイントは、『脱経済』というところにあつたであろう。それはすでにジャーナリズムがもてはやしていた『脱工業化社会』（ポスト・インダストリアル・ソサエティー）という言葉とも異なっており、大平が若い時からよく口にした『Simple Life and High Thinking』。「高い思想はむしろ簡素な生活と同居するものである」という考え方と結びついていた。大平は、文明が成熟した段階に到達すれば、人間の欲求がおのずと精神的、文化的なものを志向するようになるということを前提に、時代の方向性をとらえよとしていた。特に極端な経済的窮乏で始まった日本の戦後は、物質的価値が異常に高く評価される時代であり、それが満たされるようになった以上、精神的価値を優位に置かなければならない。大平はそう考えていた。

大平メモが第二項で取り上げていたのは、国際情勢についての認識であつた。

戦後の日本にとって、国際社会は、アメリカを始めとする主要諸外国によって規律されるものであり、日本はそれを与えられる外的存在であつた。しかし、八〇年代にあつては、経済の分野においてはもろろん政治や文化等の分野においても、国際社会は日本に対して大きな役割と責任を期待するようになっていた。あまつさえ、戦後世界を支えてきたさまざまな支柱は脆弱化しつつある。これにどう対処するかというのが、大平の最大の問題意識であつた。

ところで、こうした時代認識、こうした政治姿勢のもとに施策を打ち出すにあたって、大平内閣は歴代の内閣にない一つの試みを行った。学者、産業人、専門家に行政官を加えた『政策研究会』の設置がそれであった。大平は、かねてから国家の政策は、政治家がアイデアや理念を出し、これを官僚がまとめて行くべきであるという信念を持っており、主として官僚中心に政策が作成されることに不満を抱いていた。そこでこの機会に、政治家としての考えをできるだけ豊かにするため、立場の異なる広範な人々の意見の中にその方向づけを求めようとしたのである。

大蔵、外務、通産の三省から各一名ずつ選ばれた者が内閣総理大臣補佐官とされ、これが事務方を担当して、首相の私的諮問機関たる『政策研究グループ』が発足することになった。その中心メンバーは、浅利慶太（演出家）、飯田経夫（名古屋大学教授）、石井威望（東京大学教授）、公文俊平（東京大学教授）、高坂正堯（京都大学教授）、香山健一（学習院大学教授）、佐藤誠三郎（東京大学教授）、山崎正和（大阪大学教授）らである。

こうして一月十七日、首相の私的諮問機関として、九つの政策研究グループが設置された。発足順にあげると次のとおりである。

- 一、田園都市構想研究グループ（議長・梅棹忠夫国立民族学博物館長）
- 二、対外経済政策研究グループ（議長・内田忠夫東京大学教授）
- 三、多元化社会の生活関心研究グループ（議長・林知己夫統計数理研究所長）
- 四、環太平洋連帯研究グループ（議長・大来佐武郎日本経済研究センター会長）
- 五、家庭基盤充実研究グループ（議長・伊藤善市東京女子大学教授）
- 六、総合安全保障研究グループ（議長・猪木正道平和・安全保障研究所理事長）
- 七、文化の時代研究グループ（議長・山本七平山本書店主）

八、文化の時代の経済運営研究グループ（議長・館龍一郎東京大学教授）

九、科学技術の史的展開研究グループ（議長・佐々学国立公害研究所長）

各研究グループの構成としては、議長にはそのテーマに深い学識を持つ経験豊かな研究者をあて、メンバーには、学界、文化界、経済界からそれぞれ次の世代を担うと目される若手・中堅を集めた。これに各省庁から、政策立案、実施の中核となる優秀な行政官が参加した。総数百七十六名である。こうして学問分野の相違や各省庁の境界を越えた幅広い学際的、省際的な官民協同の研究態勢が敷かれた。なわばり意識の強い官界、学界にこのような協力関係が成り立ったのは、何よりも人間や学問に深い理解を示す大平の思想や人柄が、それらの人々の間に広く知られていたためであろう。

大平首相は、政策研究グループの運営については一切注文をつけなかった。ただ一つ要望したのは、この試みは、大平首相個人のためでも大平内閣のためでもなく、二十一世紀を展望した長期的、総合的な観点に立つて、これからの日本にとって必要なことを、たとえそれが現在の政府の見解と違ったものであっても結構であるから、自由に討議し、提言してもらいたいということであった。

また大平は、当面する政治・経済の問題についても、この専門家グループに助言を求めた。時に応じて、研究グループのメンバーの何人かを私邸に招いて、助言を乞うたりしたこともある。こういう際に交わされた会話の中で話題はひろく文明論にまで及んだ。

一月二十四日、日比谷公会堂で行われた党大会で大平総裁は、「任務を果たすためには、まず自らの姿勢を正し、率先して自己改革に徹しなければならぬ」と「信頼と合意」の姿勢を強調した。翌二十五日の国会再開日に行われた施政方針演説では、まず冒頭に、鮮明にその時代認識を述べた。

「戦後三十余年、我が国は、経済的豊かさを求めて、脳目もふらず邁進し、顕著な成果を収めてきた。そ

れは、欧米諸国を手本とする明治以降百余年にわたる近代化の精華でもあった。今日、我々が享受している自由や平等、進歩や繁栄は、その間における国民のたゆまざる努力の結晶にほかならない。しかし、我々は、この過程で自然と人間との調和、自由と責任の均衡、深く精神の内面に根ざした生きがい等に必ずしも十分な配慮を加えてきたとは言えない。今や、国民の間にこれらに対する反省がとみに高まってきた。

この事實は、もとより急速な経済の成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきたことを示すものであると思う。いわば、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったものとみるべきである」。

『近代を超える文化の時代』において、わが国が名譽ある生存を確保して行くみちは、決して前近代への回帰でもなければ、日本の独自性の強調でもない。それは、近代化の成果の上に、日本文化の持つ特質を融合、開花させるものでなければならぬ。施政方針はこのような視点に立ち、わが国の実現すべき社会について次のように述べた。

「我々が、今目指している新しい社会は、不信と対立を克服し、理解と信頼を培いつつ、家庭や地域、国家や地域社会のすべてのレベルにわたって、真の生きがい追求される社会である。各人の創造力が生かされ、勤労が正当に報われる一方、法秩序が尊重され、自ら守るべき責任と節度、他者に対する理解と思いやりが行き届いた社会である。

私は、このように文化の重視、人間性の回復をあらゆる施策の基本理念に据え、家庭基盤の充実、田園都市構想の推進等を通じて、公正で品格のある日本型福祉社会の建設に力をいたす方針である」。

こうして大平がつとに心に抱いていた『田園都市構想』と『家庭基盤充実の構想』は、ここに、政策展開上の基盤的な認識を与えられた。

国際情勢については、『地球社会の時代』という言葉にその認識を凝縮して、次のように述べた。

「今日、我々が住む地球は、共同体としていよいよその相互依存の度を高め、ますます敏感に反応し合うようになってきた。この地球上に生起するどのような事件や問題も、またたく間に地球全体に鋭敏に影響し、地球全体を前提に考えなければ、その有効な対応が期待できなくなっている。対立と抗争を戒め、相互の理解と協力に俟たなければ、人類の生存は困難となってきた。

しかし、世界の現状を見ると、国際政治は多元化の傾向を強め、その中で不安定要因も増しつつある。

他方、戦後四半世紀にわたって国際秩序を支えてきたGATT・IMF体制は、今や大きい地殻的変動に見舞われており、世界はそのための新しい対応策を模索している。資源問題やナシヨナリズムによる緊張も異常な高まりをみせ、南北間の格差も一層拡大しつつある。

地球をめぐる現実には、そのように極めて厳しいものがある。世界に対する甘い認識や安易な対応は、もはや許されない。世界を一つの共同体としてとらえ、世界に対する我が国の役割と責任を踏まえて、内外にわたる施策を真剣に展開しなければならない。

それでは、そのような地球社会の時代に、わが国の安全をどう確保したらよいか。

「日本の平和と安全を確保することは政治の最大の責務であり、そのためには節度ある自衛力とこれを補完する日米安全保障条約とからなる安全保障体制を堅持することが必要である。しかし、真の安全保障は、防衛力だけで足れりとするものではない。世界の現実に対する冷厳な認識に立って、内政全般の秩序正しい活力ある展開を図る一方、平和な国際環境を造り上げるための積極的な外交努力が不可欠であることは申すまでもない。

こうして総裁公選のさい提出した基本政策のもう一つのポイントであった「総合安全保障戦略」にも、思想的裏づけが行われた。

大平が施政方針演説の中に示した「文化の時代」と「地球社会の時代」という二つの認識は、「近代を超える

時代”について、前者は深さを、後者はひろがり求めて行く姿勢であった。大平は決して革新主義者ではなかったが、この困難な時代を乗り切つて行くには、遠くを見つめる視野を持たねばならないことを知っていたのである。

マスコミの中には、この演説を評論家的観念論と批判するものもあり、必ずしも全面的な評価を得たわけではなかったが、大平哲学が前面に打ち出された点は異色とされた。

一月二十九日からの代表質問が終わる三十日夕方、大平内閣のすべり出しを見届けた保利衆議院議長が大平首相に辞意を表明し、後任の議長には、灘尾弘吉元厚相が起用された。それから約一カ月後、保利は死去した。大平はその葬儀で、「枯淡、円熟の境に達した先生の議長としての手綱さばきは、まさに名優の至芸とも言つべきものでありました」と述べ、さらに「保守党の守護神」と讃えた弔辞を捧げた。